

新10年－「働くこと」の変革の検討 －次代を担う若手社員を活かす人事環境をつくろう－

一橋大学 経済学研究科 教授 川口大司氏

多くの企業で定年延長の措置がとられるだろう。5－10年のスパンで中高年の賃金カーブを徐々に平坦化することによってスムーズな移行がはかられるだろう。アベノミクスの狙い通りインフレ経済が実現するであれば、インフレ調整による賃金引き上げは主に若手社員に振り向けることによって年功型の賃金体系をさらに緩和することができる。（中略）

2012年11月、田中真紀子文部科学大臣が、2013年春に新規開校予定の大学3校の不認可を示唆した。「大学が多すぎ、質が低下している。」とのことである。大学の数が増えれば質が低下するのはある意味当然である。

では大学生は多すぎるのだろうか？それとも適正な水準にとどまっているのか？

もし大学生が多すぎるならば、需要が増えていないのに供給だけが aumentando しているわけなので、大卒者の賃金は高卒者の賃金に比べて相対的に低下するはずである。しかし、大卒、高卒間の賃金差は縮小していない。どちらかと言うと拡大している。これは大卒供給の増加を上回る大卒需要の伸びがあったからである。

何がその要因か。

それは情報通信技術の進歩である。ネット産業などの新しいビジネスができ、抽象的思考ができる大卒者の生産性が上昇した。既存ビジネスでもビッグデータをはじめとする大量の情報を安価に入手できるようになった。いかに処理してビジネスに結びつけるかが問われるのである。書類のコピー、会計処理、情報伝達などの繰り返し事務処理がすべて機械化されてきた。これは下位ホワイトカラー層の瓦解を意味し、高卒の女性の仕事が消滅した。＊（参考－ブリニョルフソン・マカフィー「機械との競争」）。

経済のグローバル化も重要な要因である。海外直接投資の増加で製造過程は中国や東南アジアへ移転した。海外直接投資が国内雇用を総計で減らすかどうかは明らかではない。増やすという実証分析結果もある。ただし、高卒者の仕事が減り、研究・開発・マーケティングなど大卒者の仕事が増える傾向にある。これはブルーカラー層の瓦解を意味し、高卒男性の仕事が消滅した。

＊（参考－櫻井宏二郎「市場の力と日本の労働経済」）

大学への進学率はたとえば1990年前後は25%くらいのところにあった。それが今は2倍の50%に到達している。では若年人口はどうか。1990年前後は18歳人口は200万人いた。それが今は120万人前後まで減っている。絶対数でみるのであれば、大卒供給は20%増えただけであり、現在の産業が求めている水準からみれば決して多いとは言えないのである。